

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月15日

上場会社名 林兼産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2286 URL <https://www.hayashikane.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中部 哲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 熊澤 英俊 (TEL) 083-266-0210  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	49,267	4.0	1,076	54.1	1,363	49.3	1,055	40.9
2024年3月期	47,376	11.4	698	98.5	913	93.1	749	124.8

(注) 包括利益 2025年3月期 915百万円(△34.6%) 2024年3月期 1,399百万円(397.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	123.42	—	9.2	4.8	2.2
2024年3月期	85.90	—	7.1	3.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 57百万円 2024年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,632	11,791	42.7	1,395.72
2024年3月期	29,043	11,093	38.2	1,285.21

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,791百万円 2024年3月期 11,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,114	885	△1,355	3,146
2024年3月期	3,579	△399	△1,241	2,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	15.00	15.00	129	17.5	1.2
2025年3月期	—	—	—	25.00	25.00	211	20.3	1.9
2026年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		15.8	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,000	△2.6	950	△11.7	1,150	△15.7	800	△24.2	94.69

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	8,910,000株	2024年3月期	8,910,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	461,596株	2024年3月期	278,585株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,555,375株	2024年3月期	8,721,339株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前連結会計年度についても百万円単位で記載することに変更いたしました。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(企業結合等関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
役員の異動	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、食品業界におきましては、円安による原材料価格やエネルギーコストの高騰など、依然として先行き不透明な厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループではHayashikaneだからできる『生きる力』のジャンルトップを目指し「中期経営計画Challenge2026」（2025年3月期～2026年3月期）を策定いたしました。これまでの中期経営計画の成果を基に「新たな構造改革」と称して、資本コストを意識した経営実現、収益構造の見直し、生産体制および設備の最適化、安定配当の継続、将来に向けての投資等を実行してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対応するために行った価格改定や、養魚用飼料の販売数量増加などにより492億67百万円（前期比4.0%増加）となりました。損益面におきましては、養魚用飼料の販売数量が増加したことなどにより、営業利益は10億76百万円（前期比54.1%増加）、経常利益は13億63百万円（前期比49.3%増加）、また、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は10億55百万円（前期比40.9%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### ①食品事業

機能性素材におきましては、エラスチンの国内向け販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

加工食品におきましては、魚肉ねり製品の国内向け販売数量は増加したものの海外向け販売数量の減少などもあり、減収となりました。

肉類におきましては、収益性を重視した取引に努め、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

これらにより、売上高は223億99百万円（前期比0.7%減少）となりました。損益面におきましては、「霧島黒豚」の農場肥育成績悪化とそれに伴う食肉販売数量の減少等により、セグメント利益（営業利益）は4億63百万円（前期比42.3%減少）となりました。

#### ②飼料事業

配合飼料におきましては、養魚用飼料の販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

水産物におきましては、相場が低調に推移したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は268億30百万円（前期比8.3%増加）となりました。損益面におきましては、養魚用飼料の販売数量増加および生産効率改善等により、セグメント利益（営業利益）は16億61百万円（前期比77.1%増加）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は276億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億11百万円減少しました。流動資産の減少（前期末比3億40百万円減少）は、主に現金及び預金が6億44百万円、原材料及び貯蔵品が3億79百万円増加したものの、売掛金が13億89百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少（前期末比10億70百万円減少）は、主にのれんが2億34百万円増加したものの、土地が12億3百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は158億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億9百万円減少しました。流動負債の減少（前期末比22億12百万円減少）は、主に契約負債が2億46百万円増加したものの、買掛金が16億73百万円、短期借入金が10億10百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の増加（前期末比1億3百万円増加）は、主に長期借入金が2億31百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は117億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加しました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少が1億29百万円、その他有価証券評価差額金の減少が1億32百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を10億55百万円計上したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加の31億46百万円（前期末比25.8%増加）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は11億14百万円（前期は35億79百万円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額が4億19百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を16億62百万円計上したことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は8億85百万円（前期は3億99百万円の減少）となりました。これは主にのれんの取得による支出が3億69百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が13億98百万円あったことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は13億55百万円（前期は12億41百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減少額が10億10百万円、リース債務の返済による支出が3億52百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	36.9	37.1	38.2	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	15.5	17.1	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.3	△33.4	2.6	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	△2.8	34.7	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢を背景とした原材料価格高騰やエネルギーコスト高騰に加え、不透明な為替相場が続くことにより、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものになると予想されます。

こうしたなか、当社グループでは昨年4月からHayashikaneだからできる『生きる力』のジャンルトップを目指し「中期経営計画Challenge2026」（2025年3月期～2026年3月期）に取り組んでおります。これまでの中期経営計画の成果を基に「新たな構造改革」と称して、資本コストを意識した経営実現、収益構造の見直し、生産体制および設備の最適化、安定配当の継続、将来に向けての投資等を引き続き実行してまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は480億円（前期比2.6%減少）、営業利益は9億5000万円（前期比11.7%減少）、経常利益は11億5000万円（前期比15.7%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円（前期比24.2%減少）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,511	3,156
受取手形	140	76
売掛金	5,889	4,500
商品及び製品	2,203	1,983
仕掛品	2,320	2,234
原材料及び貯蔵品	1,784	2,163
その他	817	1,211
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	15,666	15,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,917	13,053
減価償却累計額	△10,158	△10,432
建物及び構築物(純額)	2,759	2,621
機械装置及び運搬具	7,449	7,575
減価償却累計額	△6,635	△6,745
機械装置及び運搬具(純額)	813	829
土地	3,002	1,798
リース資産	3,001	3,170
減価償却累計額	△1,477	△1,726
リース資産(純額)	1,524	1,443
その他	737	832
減価償却累計額	△618	△648
その他(純額)	118	184
有形固定資産合計	8,217	6,877
無形固定資産	102	453
投資その他の資産		
投資有価証券	4,491	4,286
破産更生債権等	1,219	1,154
繰延税金資産	153	334
その他	126	117
貸倒引当金	△932	△916
投資その他の資産合計	5,058	4,976
固定資産合計	13,377	12,307
資産合計	29,043	27,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,200	2,527
短期借入金	5,914	4,906
未払金	1,557	1,653
リース債務	360	375
未払法人税等	298	490
契約負債	63	309
賞与引当金	177	170
その他	305	231
流動負債合計	12,878	10,665
固定負債		
長期借入金	1,589	1,820
リース債務	1,410	1,309
退職給付に係る負債	1,888	1,878
その他	182	167
固定負債合計	5,072	5,175
負債合計	17,950	15,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,415	3,415
資本剰余金	2	2
利益剰余金	6,327	7,252
自己株式	△159	△246
株主資本合計	9,585	10,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,499	1,366
繰延ヘッジ損益	△0	△2
退職給付に係る調整累計額	9	2
その他の包括利益累計額合計	1,508	1,367
純資産合計	11,093	11,791
負債純資産合計	29,043	27,632



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	47,376	49,267
売上原価	42,176	43,605
売上総利益	5,199	5,662
販売費及び一般管理費	4,501	4,586
営業利益	698	1,076
営業外収益		
受取配当金	118	125
持分法による投資利益	57	57
その他	170	231
営業外収益合計	346	414
営業外費用		
支払利息	93	98
その他	37	28
営業外費用合計	131	126
経常利益	913	1,363
特別利益		
投資有価証券売却益	136	432
国庫補助金	114	—
その他	1	5
特別利益合計	252	437
特別損失		
固定資産除却損	5	3
減損損失	37	136
固定資産圧縮損	85	—
特別損失合計	127	139
税金等調整前当期純利益	1,039	1,662
法人税、住民税及び事業税	327	625
法人税等調整額	△37	△19
法人税等合計	290	606
当期純利益	749	1,055
親会社株主に帰属する当期純利益	749	1,055

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	749	1,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	△133
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整額	△6	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	12	0
その他の包括利益合計	650	△140
包括利益	1,399	915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,399	915

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415	2	5,714	△58	9,074
当期変動額					
剰余金の配当			△132		△132
親会社株主に帰属する 当期純利益			749		749
自己株式の取得				△117	△117
自己株式の処分		△4		16	12
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	612	△101	511
当期末残高	3,415	2	6,327	△159	9,585

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	842	△0	16	857	9,932
当期変動額					
剰余金の配当					△132
親会社株主に帰属する 当期純利益					749
自己株式の取得					△117
自己株式の処分					12
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	657	△0	△6	650	650
当期変動額合計	657	△0	△6	650	1,161
当期末残高	1,499	△0	9	1,508	11,093

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415	2	6,327	△159	9,585
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,055		1,055
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分		△1		11	10
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	925	△86	839
当期末残高	3,415	2	7,252	△246	10,424

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,499	△0	9	1,508	11,093
当期変動額					
剰余金の配当					△129
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,055
自己株式の取得					△97
自己株式の処分					10
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△132	△1	△6	△140	△140
当期変動額合計	△132	△1	△6	△140	698
当期末残高	1,366	△2	2	1,367	11,791

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,039	1,662
減価償却費	734	786
のれん償却額	—	10
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△57
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△5
固定資産除却損	5	3
減損損失	37	136
株式報酬費用	12	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	△432
補助金収入	△114	—
固定資産圧縮損	85	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△19
受取利息及び受取配当金	△118	△126
保険解約返戻金	—	3
支払利息	93	98
為替差損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△887	1,759
棚卸資産の増減額 (△は増加)	748	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,414	△1,734
未払金の増減額 (△は減少)	711	△60
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△10	△358
未収入金の増減額 (△は増加)	86	18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	△3
その他	43	△97
小計	3,618	1,496
利息及び配当金の受取額	122	136
補助金の受取額	114	—
利息の支払額	△103	△99
災害損失の支払額	△39	—
法人税等の支払額	△132	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,579	1,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△538	△618
有形固定資産の売却による収入	8	1,398
無形固定資産の取得による支出	△53	△53
のれんの取得による支出	—	△369
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	187	520
保険積立金の払戻による収入	—	20
その他	2	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520	△1,010
長期借入れによる収入	499	849
長期借入金の返済による支出	△633	△615
リース債務の返済による支出	△337	△352
配当金の支払額	△131	△128
自己株式の取得による支出	△117	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	△1,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,939	644
現金及び現金同等物の期首残高	562	2,501
現金及び現金同等物の期末残高	2,501	3,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

太幸物産株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

林兼冷蔵株式会社、志布志飼料株式会社

(企業結合等関係)

(1) 事業譲受の概要

①相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 株式会社原田養鰻場

事業の内容 養鰻事業

②事業譲受を行った主な理由

当社連結子会社の有限会社桜林養鰻は、当社グループ内で生産した飼料を使用して養鰻事業を行っており、今回の事業譲受により、養鰻事業の規模拡大とグループ全体のシナジー効果を見込めるものと判断いたしました。

③事業譲受日

2024年11月20日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である有限会社桜林養鰻が現金を対価として事業を譲受したことによるものです。

(2) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 643百万円

取得原価 643百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 7百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

244百万円

②発生原因

有限会社桜林養鰻の今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

③償却方法及び償却期間

10年間の定額法

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	643百万円
資産合計	643百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「食品事業」及び「飼料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は機能性素材、加工食品、肉類等の製造・仕入販売を行っております。「飼料事業」は配合飼料、水産物等の製造・仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,566	24,767	47,333	42	47,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,081	2,081	—	2,081
計	22,566	26,848	49,415	42	49,457
セグメント利益	802	938	1,740	32	1,773
セグメント資産	10,984	9,291	20,276	1,459	21,735
その他の項目					
減価償却費	477	216	694	1	695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249	368	617	—	617

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,399	26,830	49,229	38	49,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,575	1,576	—	1,576
計	22,400	28,405	50,805	38	50,844
セグメント利益	463	1,661	2,124	27	2,152
セグメント資産	9,648	9,657	19,305	61	19,367
その他の項目					
減価償却費	481	252	734	1	735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	351	755	1,106	—	1,106

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,415	50,805
「その他」の区分の売上高	42	38
セグメント間取引消去	△2,081	△1,576
連結財務諸表の売上高	47,376	49,267

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,740	2,124
「その他」の区分の利益	32	27
セグメント間取引消去	△61	67
全社費用(注)	△1,014	△1,143
連結財務諸表の営業利益	698	1,076

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,276	19,305
「その他」の区分の資産	1,459	61
全社資産(注)	7,307	8,265
連結財務諸表の資産合計	29,043	27,632

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業株式会社本社の土地及び建物です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	694	734	1	1	39	60	734	796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	617	1,106	—	—	73	233	691	1,339

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業株式会社のソフトウェアに係る投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ株式会社	5,910	食品事業、飼料事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
40,724	8,132	411	49,267

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
青島天乙吉星国際貿易有限公司	7,675	飼料事業
マルハニチロ株式会社	5,679	食品事業、飼料事業
㈱兵殖	5,421	飼料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食品事業	飼料事業	計			
減損損失	—	—	—	37	—	37

(注) その他の金額は報告セグメントに含まれない不動産事業の有形固定資産に係る減損損失です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食品事業	飼料事業	計			
減損損失	136	—	136	—	—	136

(注) その他の金額は報告セグメントに含まれない不動産事業の有形固定資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食品事業	飼料事業	計			
当期償却額	—	10	10	—	—	10
当期末残高	—	234	234	—	—	234

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285円21銭	1,395円72銭
1株当たり当期純利益	85円90銭	123円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	749	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	749	1,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(2025年6月25日付予定) ※2025年4月14日開示済み

① 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

取締役 経営管理本部長 中嶋 一貴(なかしま かずたか)  
(現 監査等委員である取締役)

② 新任監査等委員である取締役候補

取締役 監査等委員(常勤・社外) 伊勢崎 俊博(いせざき としひろ)  
(現 ワイエム証券株式会社 代表取締役社長)

③ 取締役の管掌変更

専務取締役 事業統括本部長 三代 健造(みしろ けんぞう)  
兼飼料事業部長 (現 専務取締役 事業統括本部長  
兼食品事業部長  
兼飼料事業部長)

取締役 事業統括本部 戸倉 信一(とくら しんいち)  
食品事業部長 (現 取締役 経営管理本部長)

以上